

令和4年度実施施策に係る政策評価書

(経済産業省3-3-2)

政策名	3 産業セキュリティ	施策名	3-2 産業保安・危機管理			
施策の概要	高圧ガス、都市ガス、液化石油ガス、電気、鉱山、火薬類等の産業保安に係る規制に関し、新たな知見や技術動向等に対応した見直し・制度改正を随時行い、科学的・合理的かつ実効性のあるものとしていくとともに、その着実な執行を行う。					
達成すべき目標	○高圧ガス、都市ガス、液化石油ガス、電気、鉱山、火薬類等の産業保安の確保を図り、事故の発生・拡大を防止する。 ○災害時において、経済産業省の必要業務を継続し、ライフラインの復旧、防災関連物資及び燃料の円滑な供給、被災産業等の調査・分析、被災事業者対策、産業保安対策、原子力災害対策等の円滑な実施、国内外における迅速な情報収集・共有・発信の徹底を図る。					
施策の予算額、執行額等	区分		2年度	3年度	4年度	5年度
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)	4,258	3,086	3,163	3,133
		補正予算(b)	3,636	1,700	1,558	0
		繰越し等(c)	▲ 865	266	271	
		合計(a+b+c)	7,029	5,052	4,992	
執行額(百万円)		6,150	4,424	4,011		
施策に係る内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	-					

測定指標	1	高圧ガスに係る災害事故による人的被害を伴う事故の死傷者数(暦年ベース)	基準値	実績値					目標値	達成
			25年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	-	達成
			46	64	56	70	33	-	46人未満	達成
	年度ごとの目標値			46	46	46	46	-		
	2	LPガスに関する人的被害を伴う事故件数(暦年ベース)	基準値	実績値					目標値	達成
			-	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和12年	達成
			-	21	11	21	22	-	25件未満	達成
	年度ごとの目標値			25	25	25	25	-		
	3	都市ガスに関する人的被害を伴う事故件数(暦年ベース)	基準値	実績値					目標値	達成
			-	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和12年	達成
-			33	19	20	12	-	20件未満	達成	
年度ごとの目標値			20	20	20	20	-			
4	電気事業法に基づき報告された電気工作物の欠損等による死傷・物損事故件数	基準値	実績値					目標値	達成	
		28年	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	-	-	
		12件	9	12	15	集計中	-	12件未満	-	
年度ごとの目標値			12	12	12	12	-			
5	休廃止鉱山における坑廃水処理後の水質の排出基準等の遵守状況	基準値	実績値					目標値	達成	
		-	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和14年	未達成	
		-	92.5%	97.5%	92.5%	93.2%	-	100%	未達成	
年度ごとの目標値			100%	100%	100%	100%	-			
6	鉱山における度数率(=延べ罹災者数/延べ実労働時間数)(暦年ベース)	基準値	実績値					目標値	達成	
		-	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和9年	達成	
		-	1.17	0.94	1.10	0.70	-	0.7	達成	
年度ごとの目標値			0.7	0.7	0.7	0.7	-			
7	火薬類に係る災害事故による人的被害を伴う事故の死傷者数(暦年ベース)	基準値	実績値					目標値	達成	
		元年	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	-	未達成	
		22人	22	7	13	37	-	22人未満	未達成	
年度ごとの目標値			26	22	22	22	-			
8	経済産業省における災害対応能力の強化の状況	施策の進捗状況(実績)					目標値	達成		
		令和4年台風第14号等への対応、その振り返りと、令和5年3月に大規模地震を想定したシミュレーション演習型訓練を通じて、災害対応能力の強化を図り、令和5年梅雨前線による大雨や令和5年5月石川県能登地方を震源とする地震への対応につなげることができた。					令和4年度 毎年度一回以上の防災訓練の実施等による災害対応能力の不断の強化	達成		

	(各行政機関共通区分)	相当程度進展あり
目標達成度合いの測定結果	(判断根拠)	8つの測定指標のうち、4つの指標については、目標を達成した。一部未達成、測定中の測定指標もあるが、測定指標の改善傾向が見られるため、相当程度進展ありとした。
施策の分析	<p><高圧ガス></p> <ul style="list-style-type: none"> 事故による死傷者数は前年より37名減の33名であった。死者は前年より6名減の2名、重傷者は前年より6名減の7名、軽傷者は前年より25名減の24名であった。事象別に見ると、事故件数のうち約9割が噴出・漏えいによる事故となる傾向は変わらないが、爆発、火災及び破裂・破損は前年より減少、噴出・漏えいは微増した。製造事業所の種類別に見ると、LP事業所、一般事業所の事故件数が増加した。事故の要因としては、前年同様に腐食管理不良が最も多く、次に誤操作・誤判断が多かった。老朽化の進む設備が多い中で、デジタル技術等を活用した合理的な保安の確保、また、そのための教育の徹底、人材育成等が、引き続き、重要と考えられる。 <p><LPガス></p> <ul style="list-style-type: none"> LPガスに関する事故件数は、他工事や雪害による設備損傷等により、令和4年は前年より41件増の261件となった。死亡者数は前年より1名減の0名となった。負傷者数は前年より5名増の26名となった。また、CO中毒事故は、液石法公布後初の0件となった令和元年以降継続して令和4年も0件であった。 原因者別に見ると、他工事事業者起因の事故が前年より8件増加、雪害による事故が前年より7件増加、一般消費者等起因の事故が前年より7件増加、販売事業者起因の事故が前年より24件の増加となった。また、全事故(261件)のうち、他工事事業者の事故が72件(27.6%)と最多であった。 他工事や雪害による設備損傷等により事故が生じていることから、他工事事業者からLPガス販売事業者への事前連絡を徹底させること、雪害対策として折損式調整器の使用や落雪の影響のない場所へ設備を設置すること等が引き続き重要であると考えられる。 <p><都市ガス></p> <ul style="list-style-type: none"> 事故による死傷者数は前年より6名増の31名であった。死者は前年より2名増の2名であった。段階別では、消費段階では機器の誤操作、機器の不適切使用といった使用者起因により、排ガスCO中毒事故3件のほか、着火負傷事故が6件生じている。供給段階では不適切な自社工事作業により、人身事故は3件生じている。製造段階では人身事故は生じていない。 消費段階の事故は、消費者の機器の使い方によるものが大きく、適切な機器の使用法の周知等、供給段階の事故は、保安規程に基づく作業への保安教育の徹底等が、引き続き重要だと考えられる。 <p><電気></p> <ul style="list-style-type: none"> 電気工作物の破損等による死傷・物損事故は、令和3年度の15件(令和4年度は集計中)のうち、電気事業者では前年より8件増の8件となり、全体での件数増につながった。このうち、死傷事故は、火力発電所にて計3件、物損事故はいずれも送配電設備で計5件発生している。また、自家用設置者では、前年より5件減の7件となり、うち死傷1件と物損事故6件となっている。事故内訳の変化はあるものの、合計件数は大きくは変わっておらず、電気工作物の破損による死傷・物損事故の防止のため、今後も、デジタル技術の一層の活用推進を含む効果的・効率的な電気保安制度の構築と電気保安人材の入職支援策を通じた持続可能な電気保安の維持・確保に取り組むことが重要と考えられる。 <p><鉱山(鉱害防止)></p> <ul style="list-style-type: none"> 近年、豪雨災害等により、処理能力以上の坑廃水が坑廃水処理場に流れ込んだ結果、放出した水が排水基準を一時的に超過する事故が発生している。ただし、排水基準等の遵守状況は高い水準で推移しており、引き続き排水基準を遵守し、着実に鉱害防止事業を実施することが重要と考えられる。 <p><鉱山(危害防止)></p> <ul style="list-style-type: none"> 平成30年以降、災害発生件数は40件程度で推移していたが、鉱山保安マネジメントシステムの導入と有効性向上に向けた自主的取組への支援を重点的に実施してきた結果、令和4年は災害件数が25件と過去5年間で一番件数が少なく、罹災者も14名と減少傾向にあった。ただし、死亡災害が1件発生しているため、引き続き、鉱山保安マネジメントシステムの導入促進等が必要と考えられる。 <p><火薬></p> <ul style="list-style-type: none"> 火薬類の事故件数について、令和2年、令和3年に関しては、新型コロナウイルスの影響により、花火大会の一部が中止になったことなどから、32件、27件と大幅に減少していたが、令和4年は新型コロナウイルスの影響がおちついてきたこともあり、前年より24件増の51件となった。事故に伴う死傷者数も同様に37名と増加し、そのうち死亡・重症者数は5名であった。 <p><災害対応能力・初動体制></p> <ul style="list-style-type: none"> 令和4年台風第14号等への対応、その振り返りと、令和5年3月に大規模地震を想定したシミュレーション演習型訓練を通じて、災害時における経済産業局との連携等の災害対応能力・体制の強化を図った。 	
評価結果		
次期目標等への反映の方向性		<p><高圧ガス></p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き、産業活動の現場における事故情報の活用促進、自主保安を基本とした取組の促進、保安上の課題や特性に応じた対策を実施する。併せて、事故が多い事業者及び関係業界に対して、設備管理等を徹底するよう周知を行い、事故を未然に防ぐべく取組を実施していく。また、近年のデジタル技術等の進展に伴い、センサ等で収集される設備のデータから異常予兆の早期発見を行うなど高圧ガス保安のスマート化を加速させる。 <p><LPガス></p> <ul style="list-style-type: none"> 液化石油ガス安全高度化計画2030が策定され、LPガスに関する人的被害を伴う事故の死傷者数の年度ごとの目標値を達成することができた。引き続き、消費者起因事故対策、販売事業者起因対策、自然災害対策等を実施し、高度化指標として掲げている「2030年時点の直近5年平均で死亡事故0～1件、人身事故25件」について、指標達成に向けたフォローアップを進めていく。 <p><都市ガス></p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き、産業活動の現場における事故情報の活用促進、自主保安を基本とした取組の促進、保安上の課題や特性に応じた対策を実施する。併せて、他工事対策等を実施するため、日本ガス協会等とも連携し、関係業界に対して、工事の際のガス事業者への事前照会等を徹底するよう周知を行い、事故を未然に防ぐべく取組を実施していく。また、近年のデジタル技術等の進展に伴い、導管網の圧力解析シミュレーション技術等、ガス保安のスマート化の導入を加速させる。ガス安全高度化計画2030の指標として掲げている「2030年時点の直近5年平均で死亡事故0～1件、人身事故20件」について、指標達成に向けたフォローアップを進めていく。 <p><電気></p> <ul style="list-style-type: none"> 技術基準を踏まえた規制の見直しを随時実施しつつ、引き続き適切に規制を執行することで、電気事業法に基づき報告される電気工作物の破損等による死傷・物損事故等の発生防止に向けた対策を実施する。 引き続き事業者と協力を、大規模災害時の被害最小化に向けた取組を進めていく。 <p><鉱山(鉱害防止)></p> <ul style="list-style-type: none"> 金属鉱業等鉱害対策特別措置法に基づき策定されている鉱害防止事業の実施に関する第6次基本方針に基づく、鉱害防止事業を着実に実施するため、必要な財源の確保と共に、休廃止鉱山を管理する地方公共団体等と調整しつつ、坑廃水処理施設の適切な運転・保守管理等を実施し、排出基準の遵守を徹底する。 <p><鉱山(危害防止)></p> <ul style="list-style-type: none"> 鉱山保安マネジメントシステムの導入促進や新技術の活用等による保安技術の向上等、第14次鉱業労働災害防止計画に掲げる主要な対策事項を着実に実施し、災害発生状況の目標達成に向け、鉱山における危害防止の推進を図る。 <p><火薬></p> <ul style="list-style-type: none"> 火薬類の事故における死傷者数は、中長期的にみれば減少傾向であるものの、事故の大部分は煙火の消費中に発生している。煙火消費が増える時期に先立って注意喚起を行う、関係団体を通じて事故原因とその対策を検討し関係事業者に対して情報提供を行う等、引き続き災害防止に向けた取組を行っていく。 <p><災害対応能力・初動体制></p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き、経済産業省防災訓練等を通じて、災害対応能力の強化を図っていく。 <p>なお、令和5年度からの期間については、大括り化された新たな評価単位の一つである「産業保安の確保」において、事故件数等だけでなく、重大事故の発生や自然災害等に備えた体制構築に着目をして、政策評価を実施していく。</p>

<p>学識経験を有する者の 知見の活用</p>	<p>有識者と意見交換を実施し、その議論を踏まえて省としての政策評価体系や評価の在り方を決定。</p>		
<p>政策評価を行う過程に おいて使用した資料そ 他の情報</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「令和4年度石油・ガス供給等に係る保安対策調査等事業（安全技術普及事業（事故発生原因分析等調査））報告書」 ・「令和4年度液化石油ガス関係事故年報」 ・「令和3年度電気保安統計」 ・「鉱山保安統計年報」 ・「休廃止鉱山における坑廃水処理後の水質の排出基準等の遵守状況」は、特定施設に係る鉱害防止事業の実施に関する基本方針に基づく坑廃水処理の対策が必要な休廃止鉱山のうち、排水基準を遵守している鉱山の割合 ・「火薬類事故防止対策委託事業報告書」 ・「高圧ガス事故事例データベース（令和4年度版）」 <p>注）本評価書における事故件数等の数値は、事業者からの追加報告等により、過去に遡って改訂されることがある。</p>		
<p>担当部局・課室名</p>	<p style="text-align: center;">産業保安グループ 保安課、高圧ガス保安室、ガス安全室、電力安全課、鉱山・火薬類監理官付 大臣官房総務課</p>	<p>政策評価実施時期</p>	<p>令和5年8月</p>